



北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター様は、子ども臨床研究部門・子ども発達研究部門・子ども支援研究部門の3部門から構成されます。広く子どもの発達全般の基礎研究はもとより、教育や生活に様々な困難を抱えた子どもや家族の臨床に関する研究領域を扱い、国内外の研究拠点となることを目指しています。



北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター
教授 田中康雄様、特任助手 内田雅志様、
特任助手 久藏孝幸様にお話を伺いました。

導入背景

地域ごとの発達支援情報の較差をサポートする遠隔システムを必要としていた。

ビデオ会議システム お客様事例 北海道大学大学院教育学研究院 附属子ども発達臨床研究センター様

PCS-G50 PCS-1 PCS-TL33 教育

発達支援センターに通う保護者や発達支援センターの職員に対する遠隔支援を実施し、地域による情報較差をなくす。

お客様のニーズ・課題

文部科学省に採択された事業の一貫として、発達支援センターに通う子どもや保護者の方を支援し、地域による情報較差をなくす遠隔システムを導入したい。

導入効果

まだ試行段階ながら、ビデオ会議システムによる遠隔支援の効果に手ごたえあり。北海道内にある八十数ヶ所の発達支援センターに対して支援を広げていきたい。

子ども発達臨床研究センターは、1978年に乳幼児発達臨床センターとして設立し、2006年から現在の名称となりました。

子どもたちの抱える“生きづらさ”を多様な視点から分析し、家庭や学校、地域社会などの連携対応のあり方について研究しています。

2007年度より、文部科学省の戦略的研究推進事業として、当センターを中心に、子どもの発達に心配のある保護者や、子ども自身が地域で安定した生活が営めるような「軽度発達障害児・者に対する生涯教育支援プログラムの開発」が採択されました。

その事業の中の「道内各地との遠隔相談の実施と遠隔支援方法の開発」にビデオ会議システムを活用することにし、研究の最先端にいる専門家の方針や考え方を地方の直接支援の現場に提供したり、保護者へトレーニングを行うことで、地方と都会の支援・情報較差を少なくしたいと考えました。(田中教授)



子ども発達臨床研究センターに設置されたPCS-G50が親機となる。

選定理由

運営趣旨や拠点数、回線環境などに最適なシステムとして導入。

ビデオ会議システムを導入するにあたり、いくつかの要望を挙げました。各地の支援センターと接続して双方向での対話をに行いたいこと、個人情報の適切な取り扱いのためセキュアな回線が必要であること、導入したい拠点数などです。安定した稼動と操作性に優れた機種での選定依頼を行ったところ、ソニーのスタンダードモデルPCS-G50を親機とし、セットトップモデルPCS-1を子機としたシステムが提案されました。ビデオ会議システムは外国製の製品が多いのですが、国産であるソニー製品ならば、運営開始後のサポートに関しては安心感があると思いました。(田中教授)



保護者の方がリラックスできるよう、各支援センターでは講師映像のみを表示するなど工夫を重ねている。

ソニー製品の特長や性能は、ホームページなどで確認し理解はしていたのですが、関連施設にある古いビデオ会議システムの印象が強く、接続にすら手間取るイメージがありました。しかし初めてPCS-G50を接続したときにはその高精細な映像と音声品質に驚きました。ソニーのビデオ会議システムは操作も簡単でメニューも分かりやすいので遠隔地域の支援に大いに活用できると実感しました。(内田様・久藏様)

● システム内容

**PCS-G50を親機とし、
PCS-1を4拠点に導入。貸与
用にPCS-TL33も。**

■システム構成

■ビデオ会議システム
PCS-G50 X1

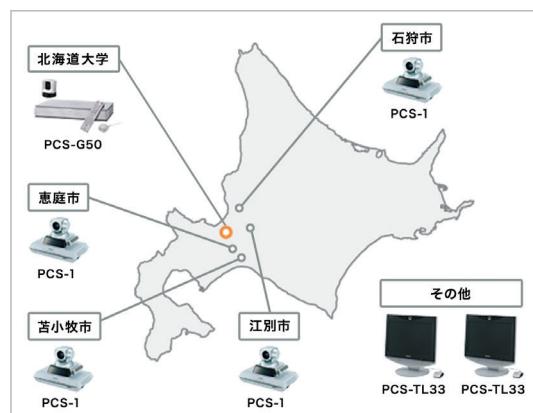
■ビデオ会議システム
PCS-1 X4

■ビデオ会議システム
PCS-TL33 X2

■データソリューションボックス
PCSA-DSB1S X1

※上記は納入時の構成です。閲覧される時点では販売が
終了している可能性がありますことをご了承ください。

2007年6月、親機となるスタンダードモデルPCS-G50と50インチディスプレイ、書画カメラなどの資料映像を送信するデータソリューションボックスを、当センターに導入しました。また、子機となるセットトップモデルPCS-1と32インチディスプレイは、北海道内の4地域の発達支援センターに設置しました。ビデオ会議システムを導入した発達支援センターは4拠点ですが、最適な効果を図り、当センターと2拠点をつなぐ合計3拠点で実施しました。(田中教授・内田様・久藏様)



ここがポイント

2008年3月には、オールインワンモデルのPCS-TL33を2台導入しました。こちらは、遠隔支援を希望する施設に当センターから貸し出す形で配送し、現地でセッティングしてもらいます。そのための専用キャリーボックスとマニュアルも用意しました。まだビデオ会議システムを導入していない施設に対しても、情報の較差をなくす努力を進めています。(田中教授・内田様・久藏様)

● 導入効果

遠隔トレーニングによってきめ細かい情報伝達を実現。さらに地域ごとのコミュニケーションが深まった。

2007年11月と12月に、発達支援センターを利用する保護者への遠隔ペアレントトレーニングを施行しました。はじめは、ビデオ会議を利用してトレーニングや情報発信を行うことそのものに価値を感じていました。しかし、試行後に保護者に対しヒアリングしてみたところ、マイクをオフにすることで会場ごとのディスカッションが活発になり意見がまとまりやすくなつたことや、職員と保護者のコミュニケーションが一層深まつたことなどの所感があげられました。確かに遠隔支援は企業の会議と異なり、積極的に発言しあうことが目的ではありません。ただでさえ不安を抱える保護者の方々にとって、ビデオ会議越しに発言する行為は直接顔をあわせて発言することよりも緊張を伴うものです。そこで、ディスカッション時のマイクオフだけでなく、発言者をクローズアップするようなカメラ操作をあえて行わないなど、圧迫感を軽減する工夫をしました。その結果、ビデオ会議によるトレーニングの実施と情報交換に加え、コミュニケーションの円滑化という二重の効果を得られたと感じています。(田中教授・内田様・久藏様)



● 今後の展望

地域較差を埋める手応えあり。本格稼動のためのプログラムを検討。

4つの発達支援センターと行ったビデオ会議を利用した遠隔ペアレントトレーニングは、システムに馴染んでもらうための試行であり、本格稼動はこれからです。しかし、ビデオ会議システムを利用することによって、単なる一方的な情報配信ツールとするのではなく、保護者や直接支援者にとって心の触れ合いを感じられるプログラムになるという手応えは感じています。さらに当センターが対象としているのは、福祉現場の職員や医療関係者などの直接支援者も含まれます。支援者向けの研修は主に都市部で開催され、地方の支援者がそれに参加するためには、勤務している施設を休館にして、1日がかりで移動しなければならないこともあります。これではなかなか研修へ参加できません。このような状況をおぎなうためにもビデオ会議システムは役立ちます。将来的には、北海道内にある八十数か所の発達支援センターに対して支援を広げ、地域較差をなくしていくべきと考えています。(田中教授・内田様・久藏様)

ビデオ会議システムの商品情報やお客様事例をご覧いただけます。

sony.jp/pcs/

ソニービジネスソリューション株式会社／〒108-0075 東京都港区港南1-7-1

記載の商品に関するお問い合わせは

業務用商品相談窓口

フリーダイヤル ☎ 0120-788-333

●携帯電話・PHS・一部のIP電話からは 050-3754-9550

●FAX 0120-884-707

●受付時間 9:00～18:00 (土・日・祝日、および弊社休業日は除く)

2008年8月現在